

## Q2 今後の公共交通について

### 高校生への通学支援の検討を

**問** 本町では、昨年コミュニティバスの運用を見直ししました。まだ1年が経過していませんが、現在の運用の印象、新しい路線、時間について良かったのか、まだまだ改善すべき点があるのか、端的な印象について聞きたい。また、コミュニティバスについては、交通弱者の救済が大きな目的かと思いますが、交通弱者というと高齢者の方が主体となってしまう、本来ならば交通の便が悪く通学に苦慮している高校生を中心とする、交通弱者に対する公共交通のあり方について、もう少し配慮があっても良いのではないか。意見を伺いたい。

**答** (山内産業課長) コミュニティバス802については、昨年9月まではスクールバスの時刻で運行していましたが、昨年10月から一般の方にも利便性のある3路線で運行を始めました。利用状況としては、利用者は半年間で4,663人、一日平均36人、一回一台運行に平均6人が乗車していることとなります。運行収入は165万1千円となっています。前年度同期は205万2千円ですが、これには小中学生の通学定期分が130万円

ほどが含まれていますので実質68万5千円ほどとなり、大幅な増となっています。

半年間運行してきた印象としては、一度利用していただいた方には、とても便利になったと聞いています。特に、買い物が便利になったことや、200円と安い運賃であることなど聞いています。

次に美濃加茂方面へ向かう高校生の通学に対して、利便性に欠けているところの質問ですが、昨年の10月からコミュニティバス802の運行路線を変更したことにより、中川辺駅まで路線を延長しました。これにより、以前に比べて利用できる公共交通機関が多くなりました。美濃加茂方面へ通学するすべての高校生が、利用できると思っておりますが、利用できるとは思っていないか、最低限通学できるようになっています。従いまして、現時点では通学支援バスは考えていません。

**問** コミュニティバスに関して、中川辺駅に接続しているの、通学の足は確保できているとの回答でしたが、加茂高校、加茂農林高校、美濃加茂高校ともに、美濃太田駅から通うには遠く、現実的には歩くなり、自転車や高専へ通学することになり、あまりないかと思えます。現在、コミュニティバスを利用して通学している高校生はどのくらいいるのか伺いた

い。

**答** (山内産業課長) 当初は数名ありましたが、現在はほとんどないと聞いています。ほとんどの高校生が、自家用車での送迎、または自転車

で通学をしているものと思われ

**問** 当初数名いたとのことですが、利用した結果、使いつ

らかったのが、現在はほとんどいないというのが、現在の状況ではないかと思う。

利便性というものは、使ってもらうことが利便性であり、コミュニティバスについては、高校生への利便性が欠けているのではないかと。接続はしている

**答** (渡辺水道環境課長) 潮南地区には3つの水道施設があり、水道環境課が経営している潮南簡易水道と篠原簡易水道、教育課が管理している潮見本郷飲料水供給施設がありま

るので使おうと思えば使えるが、使い勝手が良いかどうかまで踏み込んで検討しなければいけないと思えます。今すぐ見直しを実施してほしいというものはありませんが、将来に向けて、公共交通の見直しを、「やおつトンネル」が開通した際には、コミュニティバスの路線の見直しを検討されることですので、そういったタイミングを見

潮南地区全ての水道施設の源水は、見行山であります。見行山の取得に際しては、昨今の外国資本による水源林買収等をみますと、見行山の水源林確保を、町行政自らが取得することは、好ましいことであると

考えています。

潮南簡易水道事業は、平成10年4月に供用開始をし、認可上400人の給水人口であります

計らい、高校生にも配慮した路線づくり、時刻表づくりを行って

実際の給水人口は266人で、計画の3分の2程度であり、水道施設の能力を十分生かし切ってお

**答** (答弁の必要なし)

りません。

篠原簡易水道事業は平成9年4月に供用開始をし、当初営業

## 林 俊宏 議員

### Q1 潮南簡易水道事業統合について

#### 統合に向けての問題点は

**問** 見行山の取得に関しては、水源確保等を目的としたものと理解をしています。篠原・潮見本郷・潮南簡易水道の統合が進められていますが、なぜ統合に至ったのか伺いたい。

また、教育課で管理している潮見本郷飲料水供給施設は、供用開始が平成6年5月と最も古く、浄水機器の更新時期となっておりますし、民間業者が施工・管理していたこともあり、配水管の位置・管種が曖昧となっております。

このような老朽化・非効率的な施設を今後とも経営・管理していくことは、好ましいことではありません。国も簡易水道事業の企業会計法適化への移行・統合を推進しており、補助金・交付金制度、法適化・統合推進に要する費用を交付税措置するなどの財政支援も行っています。

そこで、平成26年度統合に向けた基本計画を検討しました。その結果、潮南簡易水道の給水区域に篠原・本郷を加え、給水人口は449人と現認可400人より1割程の増となりますが、計画1人1日平均給水量は節水意識・節水器具等の普及により少なくなっていますので、計画1日最大給水量は159m<sup>3</sup>と現認可とほぼ同じとなり、潮南簡易

雑用水事業で整備しましたが、会計検査等で飲料水供給を行うよう指摘され、営業飲雑用水に変更した経緯もあり、配水池等の施設能力が水道・消防水利としては不十分であり、給水人口も計画の180人に対し122人と計画の3分の2程度で、潮南簡易と同様に浄水場の能力を十分生かし切っておりません。

また、教育課で管理している潮見本郷飲料水供給施設は、供用開始が平成6年5月と最も古く、浄水機器の更新時期となっておりますし、民間業者が施工・管理していたこともあり、配水管の位置・管種が曖昧となっております。